

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年8月1日

東

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高野 真司 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 2018年8月3日 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	16,648	△2.8	2,437	△22.7	1,705	△24.0
2018年3月期第1四半期	17,119	△9.0	3,152	3.7	2,245	9.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,452百万円(△66.0%) 2018年3月期第1四半期 4,268百万円(132.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	6.76	—
2018年3月期第1四半期	8.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,044,356	200,412	3.3
2018年3月期	6,027,154	199,968	3.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 200,412百万円 2018年3月期 199,968百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	0.8	3,500	△3.2	13.88
通期	11,500	4.4	7,700	4.9	30.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	252,500,000株	2018年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	442,248株	2018年3月期	442,248株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	252,057,752株	2018年3月期1Q	252,059,108株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する説明 2
- (2) 財政状態に関する説明 2
- (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

- (1) 四半期連結貸借対照表 3
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 4
 - 四半期連結包括利益計算書 5
- (3) 継続企業の前提に関する注記 6
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 6

(参考資料)

- 2018年度第1四半期決算説明資料 7～13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息収入及び役務取引等収益が増加する一方で、有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比4億71百万円減少し166億48百万円となりました。

経常費用は与信関係費用の増加などから、前年同期比2億43百万円増加の142億10百万円となりました。

以上から、経常利益は前年同期比7億円14百万円減少し24億37百万円(公表第2四半期(累計)業績予想に対する進捗率44.3%)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少に伴い前年同期比5億39百万円減少し、17億5百万円(公表第2四半期(累計)業績予想に対する進捗率48.7%)となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「修正コア業務純益」は、経営課題提案型営業(ソリューション営業)の展開による法人関連手数料を中心とした役務取引等利益の増加、その他業務利益(除く国債等債券損益・有価証券関係の金融派生商品損益)の増加、並びにコスト圧縮努力や業務改革(BPR)の推進による経費の減少等により前年同期比12百万円増加し26億67百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

・銀行業

経常収益は、役務取引等収益及びその他業務収益が増加する一方で、有価証券関係収益の減少などから前年同期比4億13百万円減少し、154億79百万円となりました。また、セグメント利益は与信関係費用の増加などから前年同期比3億28百万円減少し、29億70百万円となりました。

・その他

グループ会社の業務収益の減少などにより、経常収益は前年同期比1億46百万円減少し29億86百万円、セグメント利益は与信関係費用の増加などから前年同期比4億59百万円減少し、6億83百万円となりました。

金融機関を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、引き続き貸出金の増強、預かり資産をはじめとした役務取引等利益の拡大に努めるとともに、全庁的なコスト圧縮に取り組んでいく方針であります。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金が引続き順調に推移し、前年度末比271億円増加し、5兆6,894億円となりました。

B. 貸出金

個人ローン及び公共貸出の増加などにより、前年度末比79億円増加し、3兆2,691億円となりました。

C. 有価証券

市場動向を注視しつつ適切な運用に努めました結果、前年度末比359億円減少し、1兆1,597億円となりました。

D. 自己資本比率

自己資本比率は8.70%と引き続き十分な水準を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,417,119	1,463,628
買入金銭債権	13,584	13,340
商品有価証券	875	34
金銭の信託	13,714	13,321
有価証券	1,195,709	1,159,766
貸出金	3,261,214	3,269,148
外国為替	749	781
リース債権及びリース投資資産	8,897	9,229
その他資産	75,573	77,005
有形固定資産	39,933	39,559
無形固定資産	2,490	2,461
繰延税金資産	3,078	2,770
支払承諾見返	6,337	5,942
貸倒引当金	△12,123	△12,634
資産の部合計	6,027,154	6,044,356
負債の部		
預金	5,223,747	5,101,061
譲渡性預金	438,579	588,415
コールマネー及び売渡手形	16,998	16,581
債券貸借取引受入担保金	81,956	84,433
借入金	23,957	12,478
外国為替	178	179
その他負債	25,362	24,995
退職給付に係る負債	5,629	5,354
睡眠預金払戻損失引当金	756	756
偶発損失引当金	401	434
ポイント引当金	170	172
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	205	244
再評価に係る繰延税金負債	2,904	2,894
支払承諾	6,337	5,942
負債の部合計	5,827,186	5,843,943
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	150,009	150,730
自己株式	△145	△145
株主資本合計	187,036	187,758
その他有価証券評価差額金	15,501	15,093
土地再評価差額金	604	581
退職給付に係る調整累計額	△3,174	△3,019
その他の包括利益累計額合計	12,931	12,654
純資産の部合計	199,968	200,412
負債及び純資産の部合計	6,027,154	6,044,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	17,119	16,648
資金運用収益	10,434	9,969
(うち貸出金利息)	7,100	7,153
(うち有価証券利息配当金)	3,073	2,561
役務取引等収益	3,676	3,750
その他業務収益	1,962	1,920
その他経常収益	1,046	1,007
経常費用	13,967	14,210
資金調達費用	741	731
(うち預金利息)	223	162
役務取引等費用	1,349	1,396
その他業務費用	1,734	1,625
営業経費	9,910	9,540
その他経常費用	231	916
経常利益	3,152	2,437
特別利益	142	81
固定資産処分益	0	3
国庫補助金	—	77
受取補償金	142	—
特別損失	31	25
固定資産処分損	31	8
減損損失	0	16
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	—	0
税金等調整前四半期純利益	3,263	2,493
法人税、住民税及び事業税	154	359
法人税等調整額	862	428
法人税等合計	1,017	787
四半期純利益	2,245	1,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,245	1,705

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	2,245	1,705
その他の包括利益	2,022	△253
その他有価証券評価差額金	1,830	△408
繰延ヘッジ損益	△9	—
退職給付に係る調整額	201	154
四半期包括利益	4,268	1,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,268	1,452

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

2018年度第1四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 【単体】
2. 業績の状況 【単体】
3. 自己資本比率 【連結・単体】
4. 金融再生法開示債権 【単体】
5. 損益の内訳 【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益 154億円 <前年同期比 △4億円(△2.6%)>

役務取引等収益およびその他業務収益が増加する一方で、有価証券関係収益が減少したことなどから、経常収益は減収となりました。

(2) 修正コア業務純益 29億円 <前年同期比 +1億円(+6.1%)>

経営課題提案型営業(ソリューション営業)の展開による法人関連手数料を中心とした役務取引等利益の増加、ならびにコスト圧縮努力や業務改革(BPR)の推進による経費の大幅な圧縮(△4億円)等から、銀行業務の根幹をなすコアの利益である『修正コア業務純益』は前年同期比1億円(6.1%)増益となりました。

(3) 経常利益 29億円 <前年同期比 △3億円(△9.9%)>

有価証券関係損益の減少および与信関係費用の増加などから、経常利益は減益となりました。

(4) 四半期純利益 23億円 <前年同期比 △2億円(△9.3%)>

経常利益が減益となったことから、四半期純利益は減益となりました。

(単位:億円)

	2018年度 第1四半期 (3ヵ月)		前年同期比	2017年度 第1四半期 (3ヵ月)	2018年度 第2四半期(累計)	
	154	△4		158	業績予想 (注2)	進捗率
(1) 経常収益	154	△4		158		
修正コア業務粗利益 ①	117	△2		120		
資金利益	98	△4		102		
役務取引等利益	19	0		18		
その他業務利益(注1)	0	1		△1		
経費 ②	88	△4		92		
うち人件費	45	△2		47		
うち物件費	37	△1		39		
(2) 修正コア業務純益 ((1)-②)	29	1		27		
有価証券関係損益	1	△1		3		
国債等債券関係損益	△1	△2		0		
有価証券関係の金融派生商品損益	0	1		△0		
株式等関係損益	2	△0		2		
金銭の信託運用損益	0	△0		1		
与信関係費用 (A+B-C)	2	3		△0		
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△1	△1		-		
不良債権処理額 (B)	4	4		△0		
貸倒引当金戻入益等 (C)	-	△0		0		
その他臨時損益	1	0		1		
(3) 経常利益	29	△3		32	55	54.0%
特別損益	0	△0		1		
税引前四半期純利益	30	△3		34		
税金費用	7	△1		8		
(4) 四半期純利益	23	△2		25	35	65.8%

(注1) 国債等債券関係損益、有価証券関係の金融派生商品損益を除く。

(注2) 業績予想につきましては、2018年5月10日公表の数値から変更ありません。

2. 業績の状況【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金 5兆7,036億円 <前年同期比 +650億円(+1.2%)>

公金預金は減少(△341億円)しましたが、個人預金・法人預金が引続き順調に推移(+991億円)し、前年同期比650億円増加(+1.2%)しました。

B. 預かり資産 4,502億円 <前年同期比 △53億円(△1.2%)>

預金以外の預かり資産は生命保険販売が順調に推移(+98億円)する一方で、投資環境の悪化等により投資信託・公共債が減少(△151億円)し、前年同期比53億円減少(△1.2%)しました。

(単位:億円)

	2018年6月末		2017年6月末	2018年3月末	2017年6月末	2018年3月末
	2018年6月末	2017年6月末比				
総預金	57,036	650	272	56,386	56,764	
個人預金	32,034	456	611	31,578	31,422	
法人預金	12,441	534	613	11,906	11,828	
公金預金等	12,560	△341	△952	12,901	13,513	

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2018年6月末		2017年6月末	2018年3月末	2017年6月末	2018年3月末
	2018年6月末	2017年6月末比				
預かり資産	4,502	△53	36	4,556	4,466	
生命保険	3,106	98	59	3,008	3,046	
投資信託	821	△35	10	856	811	
公共債	574	△116	△33	691	607	

C. 総預かり資産 **6兆1,539億円 <前年同期比 +596億円(+1.0%)>**

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、総預金ならびに生命保険の順調なる増加により**前年同期比596億円増加(+1.0%)**しました。

(単位:億円)

	2018年6月末		2017年6月末	2018年3月末
	2017年6月末比	2018年3月末比		
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	61,539	596	308	61,230
総預金	57,036	650	272	56,764
預かり資産	4,502	△53	36	4,466
うち生命保険	3,106	98	59	3,046

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) **3兆3,322億円 <前年同期比 +886億円(+2.7%)>**

コアとなる事業性貸出および個人ローンが合計で前年同期比722億円増加(+3.1%)し、前年同期比886億円増加(+2.7%)しました。

(単位:億円)

	2018年6月末		2017年6月末	2018年3月末
	2017年6月末比	2018年3月末比		
貸出金(含む私募債)	33,322	886	101	33,221
貸出金	32,734	715	80	32,654
事業性貸出	16,064	302	△125	16,189
個人ローン	7,909	420	91	7,818
公共貸出	8,760	△7	115	8,645
私募債	587	171	20	566

(3) 有価証券

有価証券 1兆1,637億円 <前年同期比 △2,730億円(△19.0%)>

超金融緩和政策が続く中、市場動向を注視しつつ適切な運用に努めました結果、前年同期比2,730億円減少(△19.0%)しました。

(単位:億円)

	2018年6月末		2017年6月末	2018年3月末
	2017年6月末比	2018年3月末比		
有価証券	11,637	△2,730	14,367	11,997
国債	4,437	△1,079	5,516	4,510
地方債	1,364	△655	2,019	1,484
社債	2,511	△636	3,147	2,641
株式	539	△14	553	538
その他の証券	2,785	△344	3,130	2,822

(単位:億円)

	2018年6月末		2017年6月末	2018年3月末
	2017年6月末比	2018年3月末比		
その他有価証券評価損益	210	△96	307	217
株式	161	△8	169	162
債券	120	△48	168	125
その他	△71	△40	△30	△70

3. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 8.70% <2018年3月末比 △0.33%>

自己資本比率は8.70%と引き続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(単位:億円)

	2018年6月末		2018年3月末
	2018年3月末比		
連結	自己資本(A)	1,930	2,015
	リスクアセット等(B)	22,190	22,317
	自己資本比率(A÷B)	8.70%	9.03%
単体	自己資本(C)	1,863	1,944
	リスクアセット等(D)	22,128	22,257
	自己資本比率(C÷D)	8.42%	8.73%

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 263億円 <前年同期比 △23億円>
 (総与信に対する比率 0.78% <前年同期比 △0.10%>)
 総与信に対する比率は0.78%と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 202億円 <前年同期比 △29億円>
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は
 前年同期比29億円減少となります。

(単位:億円)

	2018年6月末		2017年6月末	2018年3月末	
	2017年6月末比	2018年3月末比			
金融再生法開示債権	263	△23	△4	287	268
破産更生債権等	104	7	10	96	93
危険債権	150	△28	△15	179	165
要管理債権	8	△2	△0	11	9
総与信比	0.78%	△0.10%	△0.02%	0.88%	0.80%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2018年6月末		2017年6月末	2018年3月末	
	2017年6月末比	2018年3月末比			
金融再生法開示債権	202	△29	△10	231	213
総与信比	0.60%	△0.11%	△0.04%	0.71%	0.64%

5. 損益の内訳【単体】

(単位:百万円)

		2018年度		2017年度 第1四半期	増減率
		第1四半期	増減		
経常収益		15,479	△ 413	15,892	△2.6%
業務粗利益	①	11,668	△ 354	12,023	△2.9%
(コア業務粗利益)	A	(11,822)	(△ 129)	(11,951)	(△1.1%)
(修正コア業務粗利益)	B	(11,762)	(△ 284)	(12,047)	(△2.4%)
資金利益		9,808	△ 491	10,299	△4.8%
役務取引等利益		1,907	28	1,879	1.5%
その他業務利益		△ 46	108	△ 155	—
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	②	△ 153	△ 224	71	—
うち有価証券関係の金融派生商品損益	③	59	155	△ 95	—
経費(除く臨時処理分)		8,846	△ 452	9,298	△4.9%
人件費		4,567	△ 229	4,797	△4.8%
物件費		3,781	△ 194	3,975	△4.9%
税金		497	△ 28	525	△5.4%
実質業務純益		2,822	97	2,725	3.6%
(コア業務純益)	C	(2,975)	(322)	(2,653)	(12.2%)
(修正コア業務純益)	D	(2,916)	(167)	(2,748)	(6.1%)
一般貸倒引当金繰入額	④	△ 122	△ 122	—	—
業務純益	⑤	2,945	220	2,725	8.1%
臨時損益		25	△ 548	573	△95.6%
不良債権処理額	⑥	401	411	△ 9	—
個別貸倒引当金繰入額		358	358	—	—
偶発損失引当金繰入額		33	66	△ 32	—
債権売却損等		9	△ 13	23	△57.0%
貸倒引当金戻入益	⑦	—	△ 26	26	—
株式等関係損益(3勘定戻)	⑧	239	△ 56	296	△19.2%
金銭の信託運用損益	⑨	35	△ 67	103	△65.3%
その他臨時損益		151	13	137	10.1%
経常利益		2,970	△ 328	3,298	△9.9%
特別損益		56	△ 54	110	△49.4%
うち固定資産処分損益		△ 5	25	△ 30	—
固定資産処分益		3	3	0	—
固定資産処分損		8	△ 22	30	△72.7%
うち受取補償金		—	△ 142	142	—
うち国庫補助金		77	77	—	—
うち固定資産減損損失		16	15	0	—
税引前四半期純利益		3,026	△ 382	3,409	△11.2%
法人税等合計		722	△ 145	867	△16.8%
法人税、住民税及び事業税		239	226	12	—
法人税等調整額		482	△ 372	855	△43.6%
四半期純利益		2,304	△ 237	2,541	△9.3%
与信関係費用	(④+⑥-⑦)	279	315	△ 36	—
有価証券関係損益	(②+③+⑧+⑨)	181	△ 194	375	△51.6%

(注1) コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券損益②

(注2) 修正コア業務粗利益 : B = コア業務粗利益A - 有価証券関係の金融派生商品損益③

(注3) コア業務純益 : C = 業務純益⑤ + 一般貸倒引当金繰入額④ - 国債等債券損益②

(注4) 修正コア業務純益 : D = コア業務純益C - 有価証券関係の金融派生商品損益③